



# 次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業

(総務省連携事業)

平成29年度予算(案)  
500百万円(1,200百万円)

## 事業目的・概要等

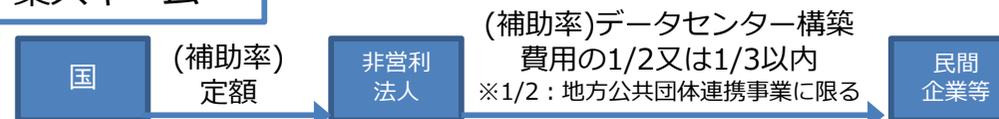
### 背景・目的

- データセンターでは、多数の電算機器や空調設備等を継続的に使用することから、他の建物用途に比べて消費エネルギー密度が極めて高く、日本全体の電力消費量の約1~2%にあたると推計されている。
- クラウド技術等の普及によるICT利活用の進展に伴い、今後のデータセンターの利用状況は、飛躍的に拡大すると予想されており、一刻も早く大幅な省エネ対策を講じる必要がある。
- 他方、データセンターを構成するICT機器、空調機器、電源システム等は、それぞれ個別に省エネルギー技術が開発されており、各技術の能力を最大限引き出す統合マネジメントシステムや廃熱利用システムを最適に組み合わせることで、抜本的な省エネ化が可能となりつつあり、省エネ化を政策的に誘導していく必要がある。

## 事業概要

従来システムと比較して50%以上の抜本的な省エネを実現するデータセンターを構築する費用の一部を補助することで、様々な条件下における省CO2型データセンターのモデルを示す。また、省エネシステムの市場の形成を後押ししつつ、価格低減を図り、事業終了後の民間による自立的な普及を促進する。

## 事業スキーム

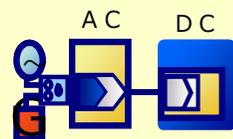
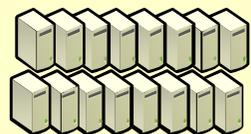
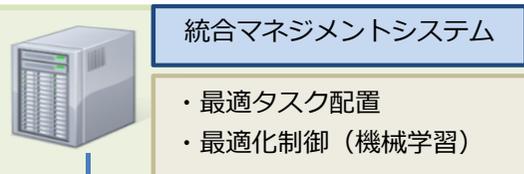


実施期間：平成28年度～平成30年度

## 期待される効果

最先端の低炭素型のモデル(3カ年で10件程度)を普及させることで、国内にあるデータセンター及びサーバールーム等のCO2排出量の大幅な削減につなげる。

## イメージ



ICT機器	空調機器	電源システム
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンレス耐高温サーバ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低送風動力均一制御</li> <li>・連携ファン制御</li> <li>・外気・雪氷利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高電圧直流電源</li> <li>・負荷に応じたアクティブ制御</li> </ul>

廃熱

廃熱利用技術
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器の稼働集中による高温廃熱回収</li> <li>・オフィス空調(加温、加湿、除湿等)</li> </ul>

省エネ率50%以上を達成する各種技術を組み合わせ、

多量排出源であるデータセンターに対する集中的な削減対策を実施!



BAUケースに比べ、2030年時点での大幅削減を実現!

データセンター分野での競争力強化!